

静岡県事業仕分け結果

班名	2	時間	9 : 18 ~ 10 : 05
事業番号	48	担当部署	産業部研究調整室
事業名	技術研究所依頼試験事業費		
事業仕分け結果		県実施（要改善）	
区分	(1) 不要		
	(2) 民間		
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）	1	
	(6) 県実施（要改善）	2 + 1	
	(7) 県実施（現行どおり）	2	
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 県実施（民間委託） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の職員がやらなくてもいいのではないか。 ・ 補助を出すことにとどめれば、人件費分は削除できる。どこか1箇所ですべてできると理想的。 <p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の施設を有意義に使用してほしい。 ・ 広報活動もあれば理解してもらえる。 ・ 独自財源を得ることができる仕組みが考えられることから、各センターを独立行政法人化することを検討してはどうか。 ・ 収入を増やすか、人件費等管理費を下げるか、手法は限られている。 ・ そもそも「工業技術研究所」のあり方、総事業について分析しないと評価は難しい。 <p>< 県実施（現行どおり） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業界の進展に即した新規測定試験項目の要望を受け入れる体制を希望する。 ・ 当該事業にどの程度のコストがかかっているのか明確になっていない状況で仕分けするのは困難。しっかりとした分析を行って今後検討すべき。民間で可能であればその検討も必要。 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 手数料のコスト分析をもう少しすべき。 ・ コスト分析をするほどのものでない簡単な試験も受けている。 ・ 技術を持っている試験に特化するなど、方向性を考えるべき。研究所で実施すればこれだけのコストでできると中小企業に明確に示すべき。 ・ 県民も中小企業も税金がどこに入っているかよくわかるよう、説明責任を果たしたうえで、一般の民間研究施設でできるような簡易な試験があるかもしれず、さらに改善が進む。 ・ 拡充という意見は、もう少し中小企業の試験をフォローしてほしいという意味。 			

静岡県事業仕分け結果

班名	2	時間	10:05～10:34
事業番号	49	担当部署	産業部研究調整室
事業名	試験研究機関プロジェクト研究推進事業費		
事業仕分け結果		不要	
区分	(1) 不要	2 + 1	
	(2) 民間		
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）		
	(6) 県実施（要改善）	1	
	(7) 県実施（現行どおり）	2	
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 不要 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 33 人工を本来業務以外に投入すること自体に問題がある。 ・ 先進研究については、民間の力を活用し、育てていく方向で検討すべき ・ 県の研究機関のための資金とすれば、再考した方がよい。民間、大学等を含めた競争的資金とすべき。 <p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトに重みをつけて研究費を配分すべき。 <p>< 県実施（現行どおり） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これでなければいけないというプロジェクトにしてほしい。 ・ 枠の中で実施する分にはよい。その中で毎年の評価を受ければ継続でよい。成果の波及を期待する。 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の直営研究機関への研究プロジェクトは疑問。 ・ 民間・大学も含めた共同プロジェクトであることは理解するが、民間や大学のプロジェクトと競争できるようにすべき。 ・ 一度ゼロにして新たなプロジェクトを組み直してほしいという意味での不要。 ・ 県の試験研究機関でどのような研究をすべきかを整理するのが大前提で、個別プロジェクトへの資金はもう少しオープンにした方がよい。 ・ 県民生活に関する重要課題を解決するために、この業務に専念しているが、この価値をどのように見たらよいのか。 ・ 研究所それぞれの役割分担を含めた検討をすべき。 ・ 来年も実施するならば、市民、県民に成果を報告し、財政当局、首長に相談し、議会に諮るべき。 ・ 通常の研究費の中でやればよく、専従できる人がたくさんいることも疑問である。 			

静岡県事業仕分け結果

班名	1	時間	15:45～16:10
事業番号	45	担当部署	産業部雇用推進室
事業名	シルバー人材センター育成事業費助成		
事業仕分け結果		不要	
区分	(1) 不要	3	
	(2) 民間		
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）		
	(6) 県実施（要改善）	2	
	(7) 県実施（現行どおり）		
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 不要 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の補助金がなくてもシルバー人材センターで、自立した運営が可能 ・ 民間の人材派遣業でも対応可能 <p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 急に制度を変えるのは難しい。助成はある程度続けるが、制度を十分検討すべき 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ シルバー人材センターのような仕組みの意義は認めるが、高齢者が増えているのに、若年者が税金で運営費を負担すべきか、NPO その他の主体が増えているのに、これまでと同じやり方でいいのか、など根本的な議論が必要 ・ 国の仕分けの対象でもあり、国全体で補助金も含んだ運営のあり方を見直すような制度の大きな曲がり角の時期にある 			

静岡県事業仕分け結果

班名	1	時間	16:10～16:40
事業番号	46	担当部署	産業部雇用推進室
事業名	ジョブコーチ派遣事業費（障害者就業促進サポート関連）		
事業仕分け結果		県実施（現行どおり）	
区分	(1) 不要		
	(2) 民間		
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）		
	(6) 県実施（要改善）		1
	(7) 県実施（現行どおり）		4
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者雇用対策は、国や市町村にも様々な施策がある。 ・ やればやるだけ際限がないため、優先順位をつけて実施すべき <p>< 県実施（現行どおり） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ より拡充していく必要あり ・ 効果を算定しなければならないと考えるが、算定の方法は難しい 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 抜本的に状況の改善に結びつけるのは難しい問題である ・ 障害者雇用の増加につながる方策を期待する 			

静岡県事業仕分け結果

班名	1	時間	16:40～17:05
事業番号	47	担当部署	産業部雇用推進室
事業名	若年者就職総合支援事業費		
事業仕分け結果		県実施（要改善）	
区分	(1) 不要		
	(2) 民間		
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）		
	(6) 県実施（要改善）	5	
	(7) 県実施（現行どおり）		
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国か県かがワンストップサービスで実施する必要性あり ・国や市町村の類似の制度の整理が必要 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢から利用者の増加への対応は必要であるが、国と県が施設を併設して実施する必要性はあまりない。ワンストップサービスが有効 ・県が実施を担うべき、など県として若年者の就職支援の明確な方向性を示す必要 			

静岡県事業仕分け結果

班名	2	時間	15:15～15:45
事業番号	20	担当部署	産業部農業振興室
事業名	農地集積総合対策事業費助成（農地流動化総合対策）		
事業仕分け結果		県実施（要改善）	
区分	(1) 不要		
	(2) 民間		
	(3) 国・広域		2
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）		
	(6) 県実施（要改善）		2 + 1
	(7) 県実施（現行どおり）		1
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 国・広域 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国と県の事業は目的が違うが、両方の事業を実施するのは矛盾しないか。 ・ 農業経営の健全化につながると思うが、現実的に難しい部分が多い。 ・ 規模拡大は容易にできる話ではない。 <p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の交付先が任意の組織であるが、補助金を出すのであれば、法人格を持った組織に交付すべきではないか。 ・ 県は、ビジネス経営体等担い手育成をこの事業の目標にしていることは理解できるが、農業の現状を考えると、バランスを持って取り組んでほしい。 ・ ビジネスとして成立させるためには、シミュレーション（試算）を行うべき。 <p>< 県実施（現行どおり） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手を確保するためには、今後必要な施策と考える。農地保全という視点については、他の施策が必要。 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の制度とは違う視点で、「ビジネス農家」を育成するという目的については、評価高い。 ・ 静岡県の農業はポテンシャルの高いお茶、みかんなどの産物を持っており、これをビジネス化することは、県の特色を出すという点で評価した。 ・ 農地集積を行うのであるならば、10年以上の農地の貸借に対する助成等、手段として改善の必要がある。 			

静岡県事業仕分け結果

班名	3	時間	9 : 2 5 ~ 9 : 5 5
事業番号	5 9	担当部署	産業部農山村共生室
事業名	県単独農林業振興事業費助成		
事業仕分け結果		県実施（要改善）	
区分	(1) 不要		
	(2) 民間		
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）		
	(6) 県実施（要改善）		4
	(7) 県実施（現行どおり）		1
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助の付増が市町の希望なのか県の要望でやっているのか定かでない ・ 県の財政状況を考慮し、優先順位をつけて行うことも検討すべき <p>< 県実施（現行どおり） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の制度と協調した制度であり、県の財政状況を考慮しつつ実施すべき 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村の要望に基づき実施しているのか、県が主体的に実施しているのかを整理して事業を行うべき ・ 財政事情により県の補助率を縮減するという数字の議論ではなく、必要なところに補助するという視点がほしい ・ 財政状況が厳しい中、市町の方から優先順位をつけて事業要望を上げてもらうようにすべき 			

静岡県事業仕分け結果

班名	2	時間	15:53～16:32
事業番号	21	担当部署	産業部お茶室
事業名	茶業振興総合対策事業費助成		
事業仕分け結果		不要	
区分	(1) 不要	3	
	(2) 民間		
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）		
	(6) 県実施（要改善）	2	
	(7) 県実施（現行どおり）		
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 不要 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期間にわたる同一対象者への助成であり、現在では助成すること自体が目的となっているのではないか。 ・ 費用対効果を考えるべき。マンネリ化しているのではないか。 ・ 「静岡のお茶」は大切な財産で非常に重要ではあるが、丸ごと茶業会議所へ投げているように見える。 ・ 何十年も同じ事業を同一団体が担っており、金額がまずありきになっているのではないか。 <p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間との役割分担を明確にし、県がすべきことを絞って実施すべき。 ・ 生産量を増やす目的であれば今の事業でよいか ・ 販売にもっと力を入れる対策が必要 ・ 県民に対する説明責任を果たしてほしい 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「静岡茶」は大きなブランドであり、大きなポテンシャルを持っている静岡の産業であることは、理解している。 ・ しかし茶業会議所への補助金は、所期の目的は既に果たし、現在ではマンネリ化、前例踏襲型になってしまっているのではないか。 ・ 税金を投入してビジネスとして成り立っている業界の方が自分のビジネスのために実施する事業と、行政として税金を投入しなければいけない事業（会議所で実施する事業）に区分けして、その事業に充てることを県民に明確に説明する必要がある。 ・ 税金を使う妥当性を説明するのが、説明責任（アカウンタビリティ）である。 ・ 長期間にわたる同一対象者への助成であり、現在では助成すること自体が目的となっているのではないか。 			

静岡県事業仕分け結果

班名	1	時間	9：20～10：10
事業番号	71	担当部署	産業部お茶室
事業名	新・静岡茶グローバル戦略推進事業費		
事業仕分け結果		県実施（要改善）	
区分	(1) 不要	1	
	(2) 民間	1	
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）	1	
	(6) 県実施（要改善）	2	
	(7) 県実施（現行どおり）		
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 不要 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終的には不要、という意味。他の手段でも代替は可能 <p>< 民間 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントは民間活力を利用すべき <p>< 県実施（民間委託） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間に全て移譲するのは難しいと考えられるため、民間委託で実施 ・茶業関係者の自助努力が必要 <p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・期限設定が必要 ・評価項目を設定して、いつまでにどこまでやるか決めるなど、計画的実施を 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・誘客を進めるのがイベントの目的ではないはず。実施効果の測り方を考える必要 			

静岡県事業仕分け結果

班名	2	時間	16:33～17:07
事業番号	22	担当部署	産業部みかん園芸室
事業名	浜名湖フラワー&ガーデンフェア2009開催事業費		
事業仕分け結果		県実施（要改善）	
区分	(1)不要		
	(2)民間		
	(3)国・広域		
	(4)市町村		
	(5)県実施（民間委託）	1	
	(6)県実施（要改善）	4	
	(7)県実施（現行どおり）		
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 県実施（民間委託） ></p> <ul style="list-style-type: none"> 費用対効果の点をどう考えるか。 入場料無料の理由が希薄 地産地消の効果額 16 億円の内訳が不明 経済効果があるのであれば、継続性が必要と思われる <p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> 目的を明確にして、開催の継続にあたっては十分な検討が必要 開催場所が浜松だけでなく、他の地域での開催を考えてもよい 費用対効果の把握を十分に行い、さらに効果の見える内容の検討を行うべき 開催目的に合致していない手法が課題 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> 施設のすばらしさ、イベントのすばらしさは、県民の皆さんに理解されている。効果がある、周りの地域に金がたくさんおちるというのに、来年もやるかどうかかわからないという説明では、寂しい。 入場料無料という点について、開催期間も10日と短いためコスト的に合わなく、多くの県民の方に来場していただきたかったから無料としたという説明は、準備がたいへんというニュアンスを受けたが、何年も前から準備していれば、入場料をとる準備、スポンサーを開拓する準備はできてしかるべき。 5年後、7年後になるかわからないが、そうした点を参考にすべき。 			

静岡県事業仕分け結果

班名	3	時間	10:00～10:30
事業番号	60	担当部署	産業部水産振興室
事業名	県単独水産業振興事業費助成		
事業仕分け結果		県実施（要改善）	
区分	(1)不要		
	(2)民間		
	(3)国・広域		
	(4)市町村		
	(5)県実施（民間委託）		
	(6)県実施（要改善）		3
	(7)県実施（現行どおり）		2
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業効果は認められるが、施設更新が一定の周期で必要になることを考えるといつまでも事業を行うことになってしまうので、国の制度と切り離れた支援のあり方を検討すべき ・ 防災施設などのハード整備については内容を精査すべき ・ 古き良きものを大切にしつつ近代化を図るなど、観光面での効果も考慮すべき <p>< 県実施（現行どおり） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村と調整し補助率の見直しも検討してほしい 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産県として、将来の漁業振興につながるビジョンを持って事業を行うべき 			

静岡県事業仕分け結果

班名	3	時間	10:40～11:10
事業番号	61	担当部署	産業部水産資源室
事業名	魚介類種苗生産施設運営委託事業費		
事業仕分け結果		県実施（要改善）	
区分	(1) 不要		
	(2) 民間		1
	(3) 国・広域		1
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）		
	(6) 県実施（要改善）		3
	(7) 県実施（現行どおり）		
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 民間 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業効果は認められるので、工夫次第で行政から離れて民間でも十分成り立つと思われる <p>< 国・広域 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 費用対効果が高い種のみを優先するのではなく、必要があれば売払収入の増加を図りながら、複数県による広域実施を積極的に検討すべき <p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> 受益者負担の観点からも売払収入の増加に努め、県支出は削減すべき 水産県としてきちんとした計画を立て、人件費の圧縮を進め、将来は民間に任せることを検討すべき 静岡県漁業協同組合連合会への単独随意契約は見直すべき 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果の高い種に絞り、収益性を強化すべき 複数県での広域実施を積極的に検討し、効率化に努めるべき 静岡県漁業協同組合連合会への契約方法を見直すとともに、人件費など委託内容の効率化も進めるべき 			

静岡県事業仕分け結果

班名	3	時間	11:15～11:45
事業番号	62	担当部署	産業部水産資源室
事業名	漁業用公共無線委託事業費		
事業仕分け結果		国・広域	
区分	(1) 不要		
	(2) 民間		
	(3) 国・広域	4	
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）		
	(6) 県実施（要改善）	1	
	(7) 県実施（現行どおり）		
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 国・広域 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全に関する情報等もあることから国あるいは全国組織に委託し実施すべき ・ 施設の老朽化も進んでいることから、複数県による広域連携を検討し、施設整備経費削減を図るべき ・ 減船傾向の中、単独で実施するより、国が主導して広域化を検討すべき <p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信業務に係る人件費の見直しなどにより、経費の効率化を進めるべき 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、広域化や国での実施を検討すべき 			

静岡県事業仕分け結果

班名	2	時間	10:35～11:10
事業番号	50	担当部署	産業部技術振興室
事業名	知的クラスター推進事業費助成		
事業仕分け結果		県実施（現行どおり）	
区分	(1) 不要		
	(2) 民間		
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）		
	(6) 県実施（要改善）		2
	(7) 県実施（現行どおり）		3
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域独自事業における人件費負担については、国庫の補助でまかなえるよう制度要望が必要ではないか。 ・ どのような効果があったか県民に知らせることが必要。 <p>< 県実施（現行どおり） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県西部地区の特徴的産業領域として発展させてほしい。 ・ 事業の効果を今後も確認（公表）するとともに、計画期間等も見据えながら実施すべき。 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今まで投下した税の総額とどのような効果があったのか、評価・分析して県民に示すべき。 ・ 今後、県民のためにどのように活用していくのか、次のビジョンも含めて示してはどうか。 ・ 事務局長についてはお任せするのであれば、お任せし、県職員のノウハウが必要であれば直営との意見を、参考にされたい。 			

静岡県事業仕分け結果

班名	3	時間	9 : 2 5 ~ 1 0 : 3 0
事業番号	2 3	担当部署	産業部企業立地推進室
事業名	新規産業立地事業費助成		
事業仕分け結果		県実施（要改善）	
区分	(1) 不要		
	(2) 民間		
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）		
	(6) 県実施（要改善）		4
	(7) 県実施（現行どおり）		1
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地に関する県のビジョンを明確にすべき ・ 立地件数や立地面積ではなく、雇用など他の指標も検討すべき <p>< 県実施（現行どおり） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各自治体間の誘致競争が激しくなっており、補助制度は必要 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実績も出ているので継続は妥当だが、今後、他県との競争の中で、過剰に企業を優遇する制度とならないよう留意してほしい ・ 経済環境が激変しているため、県・企業双方にとってよりよい制度となるよう検討する時期に来ている ・ 企業立地に関する県のビジョンを明確にすべき 			

静岡県事業仕分け結果

班名	3	時間	9 : 2 5 ~ 1 0 : 3 0
事業番号	2 4	担当部署	産業部企業立地推進室
事業名	地域産業立地事業費助成		
事業仕分け結果		県実施（要改善）	
区分	(1) 不要		
	(2) 民間		
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村	1	
	(5) 県実施（民間委託）		
	(6) 県実施（要改善）	4	
	(7) 県実施（現行どおり）		
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 市町村 > 市町の主体性に委ねるべき</p> <p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町が主体となり、県が支援する形をとればよい ・ 財政力が県より強い市町への補助は見直し、自前の補助制度を作れないほど財政力が弱い市町には手厚く支援すべき 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率が一律 1/2 でいいのか、市町との負担割合について検討すべき 			

静岡県事業仕分け結果

班名	3	時間	10:40～11:10
事業番号	25	担当部署	産業部企業立地推進室
事業名	国際経済振興事業費助成		
事業仕分け結果		県実施（民間委託）	
区分	(1) 不要	1	
	(2) 民間	1	
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）	2	
	(6) 県実施（要改善）	1	
	(7) 県実施（現行どおり）		
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 不要 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社団法人静岡県国際経済振興会（以下、「SIBA」と記載）に委ね、県は手を引くべき <p>< 民間 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業も多く、ニーズもあり、存在意義が高いのであれば、運営費補助ではなく、SIBAが自立するよう指導すべき <p>< 県実施（民間委託） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SIBAと独立行政法人日本貿易振興機構（以下、「JETRO」と記載）とのすみ分けを明確にすべき ・ SIBAへ委託し有効利用すべき <p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SIBAの運営費に対する補助の削減を図りながら、SIBAにシフトしていくべき 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ SIBAとJETROの役割を明確にすべき ・ 今の時代にあったあり方を検討し、SIBAの自立を目指すべき 			

静岡県事業仕分け結果

班名	3	時間	11:15～11:45
事業番号	26	担当部署	産業部企業立地推進室
事業名	海外駐在員事務所運営事業費		
事業仕分け結果		県実施（要改善）	
区分	(1) 不要	1	
	(2) 民間		
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）	1	
	(6) 県実施（要改善）	3	
	(7) 県実施（現行どおり）		
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 不要 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支出に対する成果が見えない ・ 財政状況を考えると、一時休止もやむを得ない <p>< 県実施（民間委託） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業番号 25「国際経済振興事業費助成」と統合して一元化すべき ・ 社団法人静岡県国際経済振興会（SIBA）に全面的に委託したらどうか <p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用対効果を考慮し、時代に合った方法を検討すべき ・ 現地に溶け込んだ活動を行うため、事務所職員の任期を最低5年は確保すべき ・ SIBAとJETROの住み分けを検討整理してほしい ・ 駐在員を置いていた方が、現地とのコネクションを作るには良策であるが、費用対効果が説明できていない 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用対効果が説明できていない ・ SIBAとJETROの関係がクリアでない 			

静岡県事業仕分け結果

班名	2	時間	11:14 ~ 11:50
事業番号	51	担当部署	産業部経営支援室
事業名	中小企業連携組織対策事業費助成		
事業仕分け結果		民間	
区分	(1) 不要		
	(2) 民間	2	
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）	1	
	(6) 県実施（要改善）	1	
	(7) 県実施（現行どおり）	1	
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 民間 ></p> <ul style="list-style-type: none"> この事業で「民間」というのは、自己資金で行うという意味である。 企業の自主的な活動に任せ、県として何を支援すべきかを再検討すべき <p>< 県実施（民間委託） ></p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和30年代の古い制度。相談・指導は他にもできる人がいるのではないか。 <p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> 組合に対してメリットがあるのか <p>< 県実施（現行どおり） ></p> <ul style="list-style-type: none"> 本来の目的とは変わってきているが、拡充した方がよい。 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> そもそも中小企業団体中央会の初期の目的は共同購入など、中小企業・零細企業ではできないスケールメリットで、そこを通じて行政がいろいろな支援をすることにより、ウィン・ウインの関係となり古典的な行政サイドの手法であった。 目的がスケールメリットから、個別の組合への指導育成に変わってきている。会員の会費で成り立つ、スケールメリットを出す事業と、行政の視点で入会しているか否かの区別なく、中小企業の厳しい現状に対して様々なことを助言する行政として実施すべき事業を明確にした方がよい。現在のやり方では、中小企業団体中央会の人件費が足りないから補填していると思われる。行政から出ていく金はこれに、会費から出た金はこれにと明確に区分すべき。 理想は、別組織でできればよいが、それは不可能であろうから、明確に区分すべき。 国はどこまで行い、県はどこまで行うかを明確にすべき。国の業務という区分もあるが、あえて県として、やめてしまうことで、民間との判断とした。 			

静岡県事業仕分け結果

班名	2	時間	11:50～12:20
事業番号	52	担当部署	産業部経営支援室
事業名	小規模事業経営支援事業費助成		
事業仕分け結果		県実施（要改善）	
区分	(1) 不要		
	(2) 民間		2
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）		
	(6) 県実施（要改善）		3
	(7) 県実施（現行どおり）		
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 民間 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ この事業で「民間」というのは、自己資金で行うという意味である ・ 商工会、商工会議所の運営支援になっているのではないか。事業に対する県の支援のあり方を再度検討することが必要。 <p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会費で行う部分と補助で行う部分を明確にする。 ・ 国、県、市町の行う商工関係の施策については重複するものがあり、整理が必要ではないか。 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業への経営支援なのか、商工会、商工会議所への運営支援なのか不明である。 ・ 県ですべきこと、商工会、商工会議所の会費ですべきことを明確にすべきである。 			

静岡県事業仕分け結果

班名	2	時間	13:18 ~ 14:00
事業番号	53	担当部署	産業部地域産業室
事業名	下請振興等事業費助成		
事業仕分け結果		県実施（要改善）	
区分	(1) 不要		
	(2) 民間		
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）		
	(6) 県実施（要改善）	5	
	(7) 県実施（現行どおり）		
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費が本来の事業費ではなく、しずおか産業創造機構の存続のための補助的なものになっているのではないかと見直しが必要。 ・ しずおか産業創造機構への補助ではなく、県で直接雇用（非常勤等）を検討してはどうか。 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別事業の取引あっせん、苦情処理等の議論を続けていけば、相当コストが高いということになったと想定される。 ・ 行政で下請振興を実施することは否定しないが、コスト面を考えれば、他に方策があると考えられる。 			

静岡県事業仕分け結果

班名	2	時間	14:00～14:30
事業番号	54	担当部署	産業部観光振興室
事業名	魅力ある観光地づくり形成事業費		
事業仕分け結果		県実施（要改善）	
区分	(1) 不要		
	(2) 民間		1
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		1
	(5) 県実施（民間委託）		
	(6) 県実施（要改善）		2
	(7) 県実施（現行どおり）		1
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 民間 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 観光については、インフラ整備等の環境整備を進めることが県（行政）の役割で、観光商品づくりや、観光地の魅力アップ等のソフト事業は民間に委ねるべき。 <p>< 市町村 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村でもう一度作り直す必要がある。 <p>< 県実施（要改善） ></p> <ul style="list-style-type: none"> 優先順位が必要。 もっと伊豆に重点投資をして、目に見える観光交流客数の回復を図ってから他地域に波及させてはどうか。 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> 富士山、伊豆、浜名湖など、観光地としてのポテンシャルは高い中で、県として実施するには細かすぎるのではないか。 県は、もっと大きなランドデザイン、観光ビジョンを推進していく方がよい。 行政と民間の役割分担をすべき。 環境整備は行政がすべきで、商品づくりについては、民間に任すべきである。 			

静岡県事業仕分け結果

班名	2	時間	14:30～15:00
事業番号	55	担当部署	産業部観光振興室
事業名	旅行商品造成・販売展開支援事業費		
事業仕分け結果		県実施（現行どおり）	
区分	(1) 不要	1	
	(2) 民間		
	(3) 国・広域		
	(4) 市町村		
	(5) 県実施（民間委託）	1	
	(6) 県実施（要改善）		
	(7) 県実施（現行どおり）	3	
【事業仕分け区分に係る意見】			
<p>< 不要 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空港の問題として考えるなら、別のものと考えた方がよい。 <p>< 県実施（現行どおり） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空港もできたのだから、最大限活用すべき。県民への説明責任は大きいので、ことあるごとに情報提供していくべき。 ・ 空港開設に伴う時限的な事業としているので、ずるずると引きずることなく、民間への移行を計画的に進めるべき。 			
【班としての全体意見】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 空港を観光のポテンシャルとして活かすとして、事業仕分けの場で、公開の場で議論したことはよかった。 ・ 議論の中では、様々な改善点があったが、本当に観光資源のポテンシャルの一つとして活用することが観光、空港の振興につながる。 ・ 支援内容として記載してあるものがなくなる、支援がなくても観光客が来ることを目指してやってほしい。 ・ 環境整備は行政、商品づくりは民間ですべきこと、認知度をあげていくことは、一つの環境整備として県の役割であると考えているが、早く民間に移行すべき。 			